

特集

## 21世紀の協同組合運動①(コミュニティと協同組合)を特集するにあたって

本号の特集テーマであり「21世紀の協同組合運動①(コミュニティと協同組合)」は、コミュニティの課題について、協同組合が解決をする1つの団体(主体)として、より役割を果たしていく存在になるためにはどうすればいいかという問題意識から本特集を組んだ。

協同組合の歴史から言えば、人々の暮らしの必要性から、問題意識をもった仲間が集まり、連帯して協同組合を立ち上げ、解決してきた。それは時代が経過して、地域の課題が複雑化しても、人と人が連帯し、解決していくことは協同組合のアイデンティティの大きな1つになっている。それはICA原則第7原則の「地域コミュニティへの関与 (community for concern)」や2012年の国際協同組合年のスローガン「協同組合はよりよい社会をつくります」からも言えるであろう。ワーカーズコープの実践では、失業・貧困・社会的排除等の社会的課題を、事業所の日々の事業・運動を通じて、組合員だけではなく、そこに住む人とともに、仕事をおこし、地域の課題を解決していく、つまり地域づくりに住民自身が主体者として、取り組む事例が全国各地で生まれている。

その情勢の中、研究所として、2つの研究会を開催した。

第1は2014年12月6日に津田直則会員から「労働者協同組合が仕掛ける地域再生の協同組合コミュニティモデル(提案)」というテーマでご報告をいただいた。イタリアのイモラ、韓国のウォンジュ(原州)、オーストラリアのマレーニの協同組合コミュニティの紹介をした上で、日本での協同組合コミュニティ建設が可能になってきており、労働者協同組合がその主体になることや、協同組合コミュニティをつくる上で大切なことを力強く提起していただいた。

第2は2015年1月8日の研究会に田中夏子会員、藤谷岳会員からそれぞれ「地域で取り組む再生可能エネルギー事業を事例に、コミュニティ協同組合の可能性と課題を考える」／「再生可能エネルギーと『地益』－『プラス』と『マイナス』をシェアする地域のあり方を考える－」をテーマに報告をいただいた。田中報告・藤谷報告は協同総合研究所が「環境省環境研究総合推進費」の研究を受託し、両会員が研究員として「再生可能エネルギー需給区連携による『もたせ型』分散エネルギー・システムの開発」のうちのサブテーマ4「開発・運営主体の形成と評価」の成果を軸に書かれている。特に原発事故後、再生可能エネルギー事業が注目されているが、その担い手としての協同組合の可能性と、再生可能エネルギー事業を通じて、地域で循環する経済のあり方や地域の持続可能性という現在の社会的課題に迫る視点で書いているところに実装化できる可能性を感じた。

また特集の大テーマを「21世紀の協同組合運動」とした。1980年にレイドロー博士は「西暦2000年における協同組合」のレポートを出したが、35年以上経過した今でも、レイドロー報告の示唆は、「4つの優先分野」特に、「生産的労働のための協同組合」「協同組合地域社会の建設」の2つの分野において、協同組合の未来のあり方を示していると考えている。元協同総研理事長、元労協連理事長

の故菅野正純氏はレイドロワー報告と労働者協同組合について以下のように述べている。

「レイドロワー報告の先見性に満ちた提起が、日本における労働者協同組合の確立に大きな力となったこととあわせて、今後の『コミュニティを再生する協同労働』の本格的な発展が、経済・社会と人々の生活意識の転換、新しい公共性の創造と法制度の改革という総合的な取り組みの中で初めて可能になることを確認して本稿を閉じることとします」<sup>(\*1)</sup>

今を生きる、私たち自身が、協同組合の未来をつくる主体であることを菅野の文書から感じ、それを深める意味から、21世紀の協同組合運動という大テーマを今回掲げた。(協同総研 相良 孝雄)

---

\*1 協同の発見(100号 2000年9月号)P.36～P.39

「レイドロワー報告」と日本の労働者協同組合—コミュニティの再生を担う協同労働へ— 菅野 正純 著